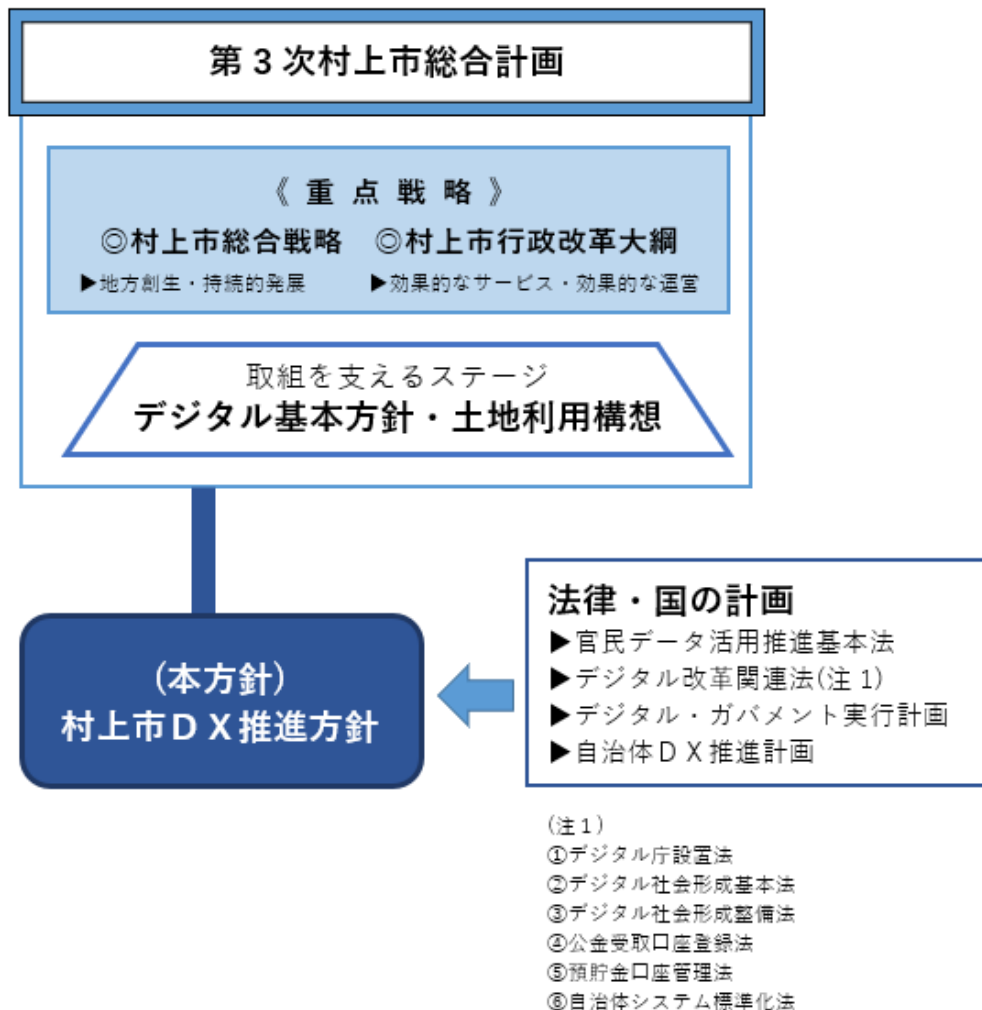


令和5年度 第1回村上市DX推進本部会議

令和5年4月28日

村上市DX推進方針の確認

(1) 方針の位置付け



(2) 村上市DXで目指すべき姿

「スマートむらかみ」の実現

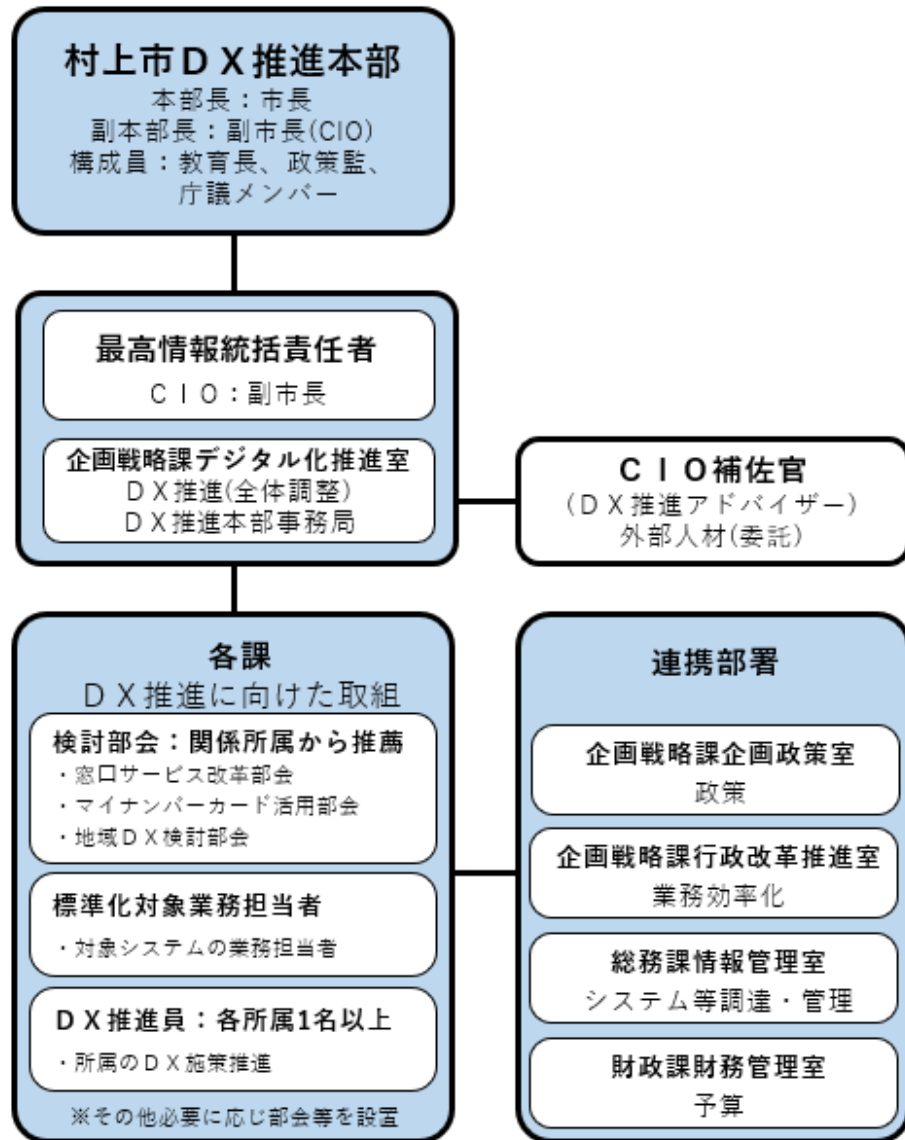
目指すべき姿

- ✓ 誰もがメリットを享受できるデジタル化
- ✓ 市民の利便性・快適性向上
- ✓ 安心・安全な暮らしの実現

取組の考え方

- 生産性の向上
- 職員の働き方改革
- 行政サービスの抜本的見直し
- 前例主義からの脱却
- ICTの積極的活用
- 地域デジタル化の推進

(3) 推進体制



(4) 重点項目と取組事項

重点項目		取組事項	
1	村上市DX推進のための土台づくり	①機運醸成	
		②実行計画の策定	
		③観光のDX	
2	自治体DX	(1)便利な行政サービスの提供	
		(2)行政機能の効率化と組織の変革	①行政手続のオンライン化
			②窓口サービス改革
			③マイナンバーカードの普及促進
			④テレワークの推進
			⑤会議・コミュニケーション改革
⑥ペーパーレスの推進			
3	地域DX	(3)厳格なセキュリティ対策	
		(1)個々のライフスタイルに適応した地域社会の実現	①デジタルデバイド対策
			②オープンデータの活用
			③防災のDX
		(2)市民に対する行政サービスのデジタル化(暮らしのDX)	①健康・福祉のDX
			②子育てのDX
			④生活環境のDX
			⑤学びのDX
			⑥地域交通のDX
⑦観光のDX			
(3)産業全体のデジタルトランスフォーメーション(産業のDX)	①農林水産業のDX		
	②商工業のDX		
	③観光のDX		

職員のみなさんをお願いしたいこと

①DX ≠ デジタル化(ウエイトは”D”よりも”X”に！)

- ・「業務をデジタル化する」ということでなく、**業務改善(BPR)の視点**を持ちながら業務を見直し、業務フローの簡素化とデジタル技術をうまく活用して、業務効率化を図っていきましょう。

②DXとしっかり向き合い、デジタル技術を理解・活用する

- ・「誰か」ではなく「誰も」がデジタル技術を理解し、職員一人ひとりが自分事としてDXと向き合ってください。また、個々のノウハウに留めることなく、課内で共有したり、それを広げていきましょう。

③行政サービスにも「デザイン思考」を！

- ・既成概念にとらわれず、**サービスの先にいる市民の目線で考える**ことを身に付け、ニーズに応じたサービスを設計(デザイン)しましょう。

報告事項

(1) 令和4年度のふりかえり

良かったこと			
具体的な事務を実際にデジタルサービスに移行できていることは素晴らしい。	紙が減って保管先に困らなくなった。	まずは「みんなでやってみよう」の考え方が良かった。	所管の会議でペーパーレスを実施、大量に印刷せずに済んだ。
体験することが大切、多くの職員に体験してもらいたい。	とりあずやってみる。考えながら走ってみる。	意識改革につながっている。	

① 良かったこと

- 具体的な事務を実際にデジタルサービスに移行できていることは素晴らしい。
- 紙が減って保管先に困らなくなった。
- まずは「みんなでやってみよう」の考え方が良かった。
- 所管の会議でペーパーレスを実施、大量に印刷せずに済んだ。
- 体験することが大切、多くの職員に体験してもらいたい。
- とりあずやってみる。考えながら走ってみる。
- 意識改革につながっている。

改善していけると良い点			
操作環境の向上やアプリ・マシンの操作環境の向上も同時に図られると良い。	P C 操作に慣れないといけない。操作研修を積み重ねていくべき。	ペーパーレスに慣れるよう使い続けること。	

② 改善していけると良い点

- 操作環境の向上やアプリ・マシンの操作環境の向上も同時に図られると良い。
- P C 操作に慣れないといけない。操作研修を積み重ねていくべき。
- ペーパーレスに慣れるよう使い続けること。

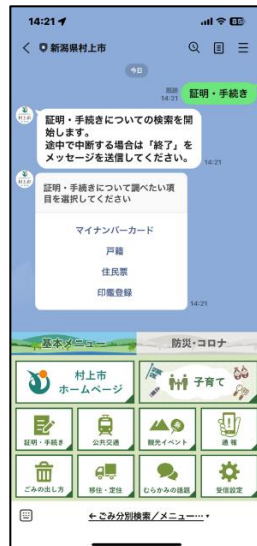
今後、みなさんの部署で取り組んでいきたいこと			
課内の情報共有、職員一人ひとりの意識の高揚	主催会議でペーパーレスを取り入れたい。	保存文書もデジタル化	Miroを使って地域の人とワークショップをしたい。
Miroを使って地域のひととワークショップをしたい。	納付書での納付を削減するための市民への働きかけを行う。		

③ 今後部署で取り組みたいこと

- 課内の情報共有、職員一人ひとりの意識の高揚
- 主催会議でペーパーレスを取り入れたい。
- 保存文書もデジタル化
- Miroを使って地域のひととワークショップをしたい。
- 納付書での納付を削減するための市民への働きかけを行う。

(2)村上市DX自治体DX実行計画【第1.0版】の策定

- ①計画に基づき、DXの共通理解を深めながら全庁での推進を図るほか、各課で作成した業務改善シートについて着実に推進をお願いします。
- ②中間(9月)と年度末(3月)に進捗状況調査を行います。



報告事項

(3)DXに関する連携協定の締結(4月19日締結)

①協定の名称

「産業・教育・自治体のDX人材育成と課題解決」にかかる連携協定

②協定の締結先

INSIGHT LAB株式会社(東京都新宿区西新宿)
代表取締役 社長 CEO 遠山 功 氏

③協定の内容

- ・ 産業・教育・自治体のDX人材育成に関すること
- ・ DXによる地域の課題解決に関すること
- ・ DXによる自治体の課題解決に関すること
- ・ その他、ビジネスマッチング、起業家の育成、関係人口の創出など経済及び産業の活性化に関すること

※新潟県内での実績

- ・ 妙高市と自治体DX推進に関する連携協定締結
教育、行政、防災などの幅広い分野でZoomを活用した地域課題の解決
- ・ 三条市のデジタル化推進事業を受託
企業のDXコンサルティング、導入・検証支援



INSIGHT LAB



村上市

INSIGHT LAB株式会社(公式ホームページより)
2005年の設立以来、「ビッグデータを活用し、より豊かな社会をつくる」ことをミッションに掲げ、データ利活用プラットフォーム事業として、大手企業を中心に200社以上の導入実績を持っています。
また、2030年には54.5万人ほどの不足が見込まれている「DX人材不足」という課題を解決すべく、月間20万PVを超えるデータ利活用に特化した技術ナレッジサイトの運営、グローバルでも高い評価を受けている20以上の最先端のデータ利活用ツールの取り扱い、100社以上の企業様に受講頂いているデータ利活用に特化した研修サービスの提供、新潟大学とのデータプラットフォーム共同研究など、幅広い知見と技術力を用いて、多くのプロジェクトに取り組んでおります。

令和5年度の実績

- ①DX職員研修(企画戦略課)
- ②企業DXの推進(地域経済振興課)
- ③教員及び児童向けプログラミング講座(学校教育課)
- ④動画作成講座(生涯学習課)
- ⑤親子プログラミング講座(生涯学習課)

(4)DX推進員

①DX推進員の役割

企画戦略課デジタル化推進室と連携して、

- ・所属員に対して、デジタル技術活用能力を向上させるためのアドバイスや情報提供を行います。
- ・所属内のDX施策の進捗状況を把握し、共有します。
- ・職員全員の基礎知識底上げのため、デジタル技術などを所属内で共有し、利用促進を図るとともにデジタルツールの正しい使い方やセキュリティについてアドバイスや情報提供します。

②研修の実施

- ・DX推進員に、専門的な研修を実施ます。
(サービスデザイン思考、デジタルリテラシー、セキュリティ、技術的な研修などを実施)

※デジタルリテラシーとは、デジタル技術を理解して適切に活用するスキルのことを指します。

DX推進員に身に付けてほしい知識・能力

- ①デジタル技術を活用する必要性
- ②サービスデザイン思考
- ③デジタルに関する基本的ルール
(セキュリティや使い方)
- ④デジタルツールの種類、活用方法、他自治体の事例

横展開

将来的には・・・

目標：職員が次のスキルを身に付ける

- ①デジタル技術を活用して、自らの業務改善ができる。
- ②デジタル技術に関するルール、基本的な専門用語、活用事例等を理解している。
- ③デジタル技術を自力で取り入れることができる。
- ④データを駆使しながら、サービスデザイン思考で企画立案できる。

(5) 検討部会の構成

① 窓口サービス改革部会【6名】

- ・ 市民課、税務課、福祉課、保健医療課、こども課、介護高齢課
- ・ 昨年度の検討内容を踏まえ、市民の利便性向上を目指し当市にマッチした窓口サービスの手法を検討

② マイナンバーカード活用検討部会【4名】

- ・ 市民課、企画戦略課、選挙管理委員会事務局、R4年度職員提案者
- ・ 昨年度の検討内容を踏まえ、窓口サービス改革部会、地域DX検討部会と連携して検討

③ 地域DX検討部会【5名】

- ・ 企画戦略課(地域交通政策室、企画政策室)、介護高齢課、地域経済振興課、保健医療課
- ・ 商工業のDX、地域交通のDX、健康・福祉のDXを中心に地域課題解決に向けた具体的な取組を検討

新 ④ デジタルデバインド対策検討部会【4名】

- ・ 生涯学習課、市民課、介護高齢課、福祉課
- ・ スマートフォンを使える人とそうでない人の利用格差を解消するための取り組み内容を検討

(6)チャットツールの導入

自治体専用ビジネスチャットツール
LoGoチャット



- ・「LoGoチャット」は、株式会社トラストバンク社が「LGWAN-ASPサービス」として提供している「自治体専用」のビジネスチャットツール。
- ・LoGoチャットは、2019年の正式リリースから3年で全国1788自治体の半数以上である1,142自治体に導入。
- ・LoGoチャットの特徴であるLGWANインターネット間でのチャットサービス提供を実現するために、「自治体情報システム強靱性向上モデル」に則したネットワーク構成でシステムを構築しております。また、自治体のセキュリティポリシーに準拠するため、高いセキュリティ機能を搭載。

運用開始日：令和5年5月1日

対象者：全職員(消防は管理職のみ、保育士は園長のみ)

消防士、保育士、学校技能員は追ってお知らせします。

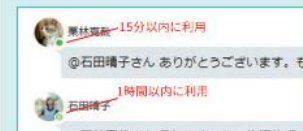
※運用ルール、マニュアルはデスクネッツに掲載してあります。

■主な機能

✓ **未読者・既読者の確認**
誰がメッセージを読んでいないかが一目でわかる



✓ **ログイン状態の表示**
アイコンの右下にある緑ランプで状況把握



🔍 **文脈までわかる全文検索**
条件を組み合わせ、メッセージやファイルを検索



🗨️ **アクションスタンプ**
予定の調整やタスク共有、アンケートもできる



📄 **ノート機能で大切な情報を更新・蓄積**
日程調整・会議案内・タスク管理などトークルーム内の共有に便利

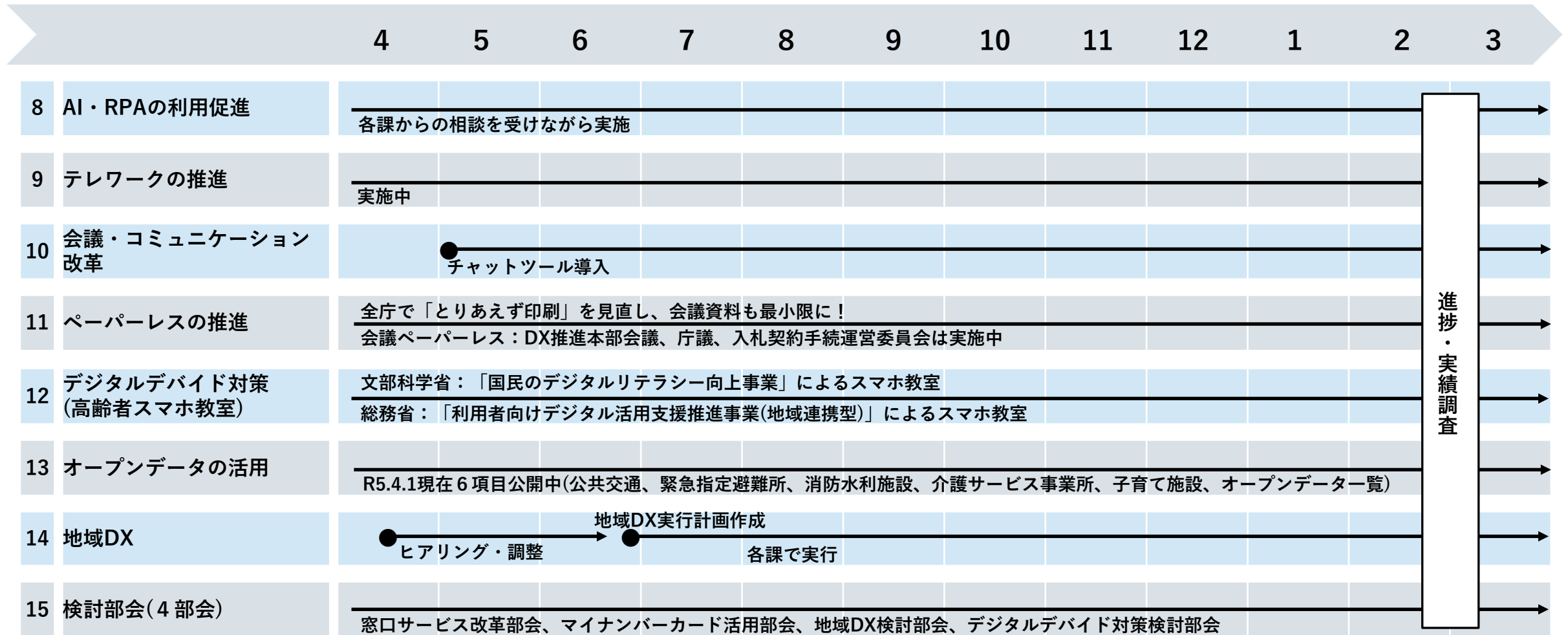


- (7)自治体情報システム標準化による現行機能の削除
資料No. 2 参照

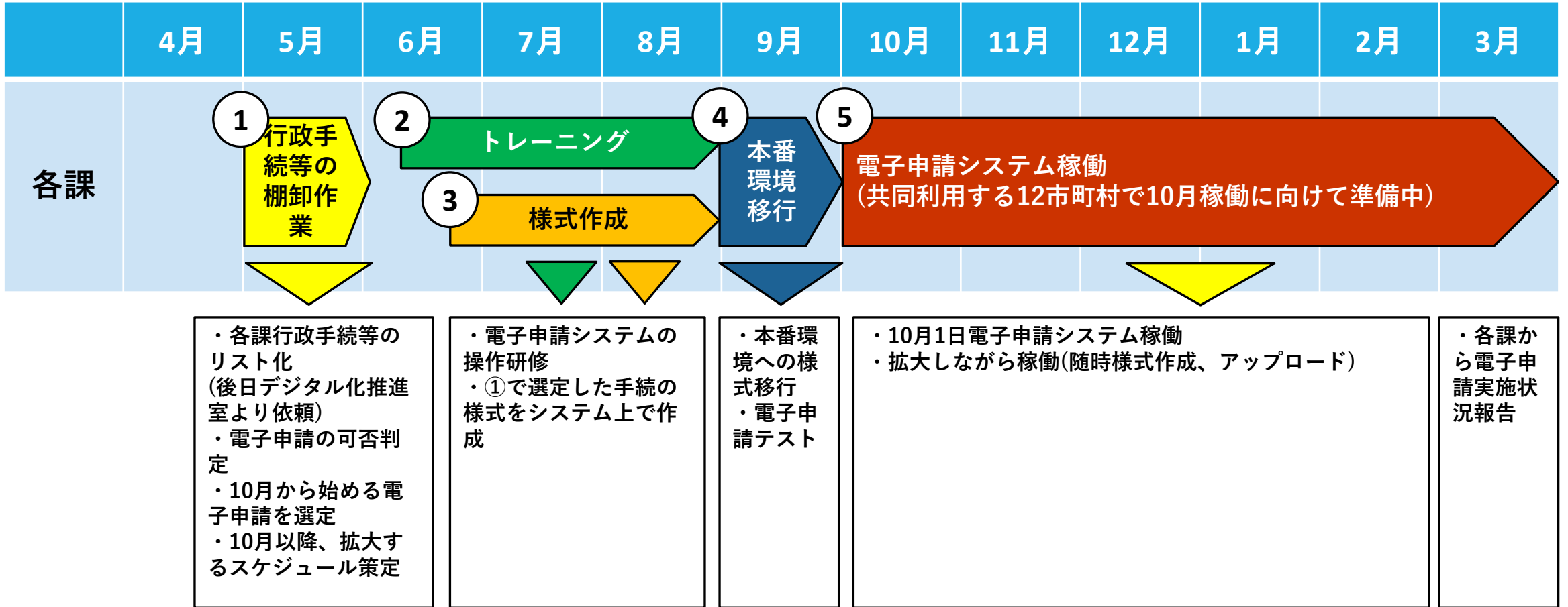
(1) 令和5年度の取組内容



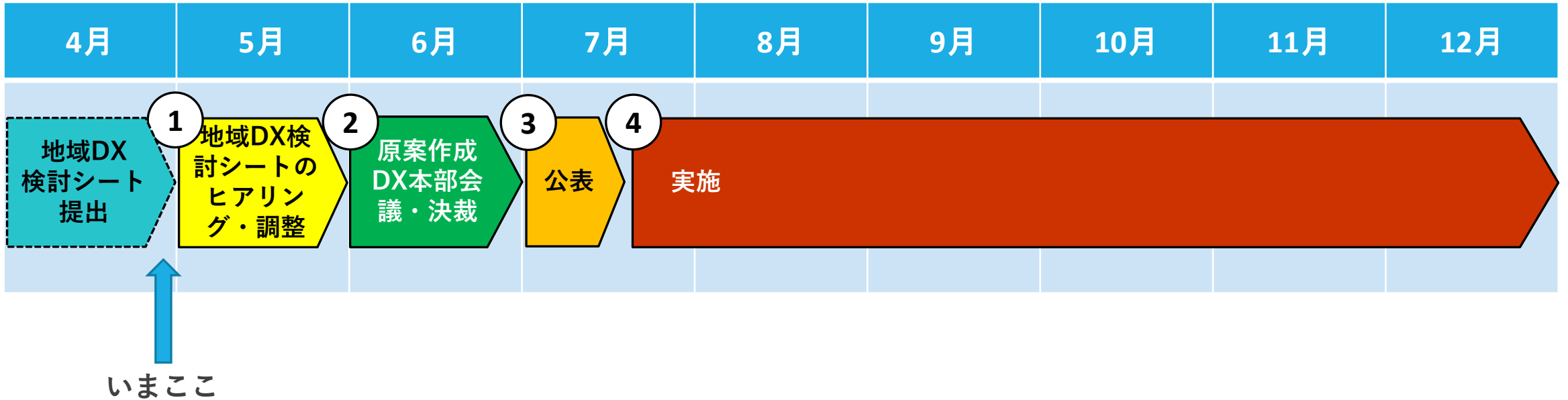
(1) 令和5年度の取組内容



(2) 電子申請システム(新潟県共同利用)の導入スケジュールと各課への作業依頼



(3)村上市DX 地域DX実行計画【第1.0版】の策定スケジュール



(1)米山CIO補佐官より

その他

(1)ICTツールの利用について

①ICTツールの利用は事前にデジタル化推進室に相談ください。

	ICTツール	相談のめやす	備考
1	AI議事録	使いたい日の1週間前まで	録音データをUSBメモリで持ち込み。 録音データ時間＝文字起こしにかかる時間
2	ペーパーレス会議	使いたい日の1週間前まで	庁内の会議に限ります。
3	AI-OCR	遅くとも使いたい日の3か月前まで	OCRで読める様式と読めない様式があります。 OCRで読みやすい様式をアドバイスします。
4	RPA	遅くとも使いたい日の3か月前まで	RPAが適している業務と適さない業務があります。